

令和元年度一般社団法人新潟県農業会議事業報告書

1 総会・理事会・常設審議委員会等の開催

通常総会・理事会・常設審議会、農業委員会会長会議等を開催するとともに、全国農業会議所が主催する諸会議に出席し、本会事業運営の円滑化に努めた。

(1) 総 会

○ 第126回通常総会 6月20日 新潟東映ホテル

- ① 平成30年度事業報告の承認について
- ② 平成30年度決算の承認について
- ③ 理事の補充選任について

○ 臨時総会 8月16日 J A新潟ビル

- ① 理事の補充選任について

○ 第127回通常総会 3月24日 新潟東映ホテル

- ① 令和元年度収支予算の補正（案）の承認について
- ② 令和2年度事業計画（案）の承認について
- ③ 令和2年度収支予算（案）の承認について
- ④ 令和2年度会費金額並びに徴収時期について
- ⑤ 借入金最高限度額について
- ⑥ 預入先金融機関について
- ⑦ 科目間等流用承認について

(2) 理 事 会

○ 第13回理事会 6月14日 新潟市

報告 会長の職務執行状況、常設審議委員会における処理状況
議事 第126回通常総会について（提出議案等審議）
今後の日程他について

○ 書面決議による臨時理事会 7月10日

議事 常設審議委員の欠員に伴う補充選任について
臨時総会の開催について

- 臨時理事会 10月15日 新潟市
議事 事務所移転について（経過報告・予算・スケジュール等）、今後の日程他について
- 第14回理事会 12月16日 新潟市
報告 会務報告並びに今後の事業推進、常設審議委員会における処理状況、事務所移転に向けた対応状況
議事 第127回通常総会について
事務所移転について（移転先・移転日の決定）
一般社団法人新潟県農業会議文書管理規程の制定について
- 第15回理事会 3月16日 新潟市
報告 会務報告並びに今後の主要予定、常設審議委員会における処理状況、事務所移転について
議事 第127回通常総会について（提出議案等審議）
次期常設審議委員の選任について
今後の日程（第128回通常総会の開催他）について

(3) 常設審議委員会

毎月1回定例的に開催し、農地法、農振法関係の県知事諮問等に対する審議・答申を行った。また、農政課題等について情報交換した。

○ 農地法等諮問内容（平成31年4月～令和2年3月）

農地法第4条関係	1件	0.54ha
農地法第5条関係	61件	60.90ha
農地法第18条関係	2件	8.03ha
農地法第39条関係		
農業経営基盤強化促進法関係		
農振法関係	1件	0.97ha
土地区画整理法関係		
土地改良法関係		
合計	65件	70.44ha

(4) 役員会

毎月役員会を開催し、事業運営の報告と今後の事業推進について協議を行った。

(5) 監査会

平成30年度事業並びに決算についての監査を6月5日に実施した。

(6) 市町村農業委員会会長会議等

- | | | |
|---------------------|-------------|-------|
| ① 市町村農業委員会会長会議 | 7月2～3日 | 糸魚川市 |
| ② 市町村農業委員会事務局長会議 | 6月10日 | 新潟市 |
| ③ 市町村農業委員会会長・事務局長会議 | 2月17・18・20日 | (3会場) |
| ④ 市町村農業委員会業務担当者会議 | 5月14日 | 新潟市 |

(7) 全国会議等

- | | | |
|-------------------|----------------------|-----|
| ① 全国農業委員会会長大会 | 5月27日 | 東京都 |
| ② 全国農業会議総会 | 6月28日、3月12日 | 東京都 |
| ③ 都道府県農業会議会長会議 | 5月15日、11月6日、2月7日 | 東京都 |
| ④ 全国農業委員会会長代表者集会 | 11月28日 | 東京都 |
| ⑤ 北信越ブロック農業会議会長会議 | 9月2・3日 | 石川県 |
| ⑥ 都道府県農業会議事務局長会議 | 5月8・9日、9月4日、
2月4日 | 東京都 |

(8) 役員等候補者選出会議

- | | | |
|---------------------------|------|------|
| ① 役員・常設審議委員候補者選出会議 (中越地区) | 7月2日 | 糸魚川市 |
|---------------------------|------|------|

2 組織・活動強化対策

(1) 各種研修会の開催

① 委員研修

- | | | |
|----------------------|------------|-------|
| ア 新規農業委員・推進委員研修会 | 5月21日 | 新潟市 |
| イ 地域別農業委員会研修会 | 7月11・23日 | (2会場) |
| ウ 新潟県農業委員会大会 | 11月19日 | 長岡市 |
| エ 新潟県女性農業委員等研修会 | 12月3・4日 | 柏崎市 |
| オ 北信越ブロック女性の農業委員会研修会 | 10月17・18日 | 石川県 |
| カ 市町村農業委員会役員等研修会 | 1月22日 | 新潟市 |
| キ 農業委員会だより編集研修会 | (3月10日 中止) | |

② 職員研修

ア 新任農業委員会職員研修会	4月10日	新潟市
イ にいがた農地を活かす担い手を応援する運動検討会	10月1日新潟市 (3月3日中止)	
ウ 農業委員会職員全国研修会	10月16日	大阪府
エ 農地情報公開システム操作説明会	10月8日	新潟市

※ 中止は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため。

(2) 最適化に向けた農業委員会組織・活動体制の整備強化

ア 農業委員会の農地利用の最適化の取組を推進するために、農業委員、推進委員及び農業委員会職員の資質向上と事務局体制の強化など活動体制の整備・強化の支援を行った。

具体的には、新体制移行後の2期目の委員体制に入った10農業委員会を対象に「新体制2期目の農業委員会の状況調査」を行うとともに、令和2年度は21農業委員会が2期目を迎えることから、10月1日に市町村農業委員会事務局長等を集め「にいがた農地を活かす担い手を応援する運動検討会」を開催する等、農業委員会の情報共有と体制の強化に支援を進めた。

イ また、体制整備と活動強化をするためには、新体制を支援するために創設された「農地利用最適化交付金」の活用が重要となっていることから、引き続き各市町村における上乗せ条例の整備を支援した。

ウ 農業委員会の委員等の綱紀粛正を徹底するため、農業委員会大会で「農業委員会の委員等の綱紀保持に関する申し合わせ」を行うとともに、各農業委員会での「農業委員会の法令遵守の申し合わせ決議」や研修等の実施を推進した。

(3) 農業委員会の活動支援

① 農業委員会活動計画づくりと課題解決への支援

農村現場における「目に見える農業委員会活動」を推進するため、農業委員会における前年度の実施状況等をインターネット等で公表を行うとともに、活動計画の策定等の目標づくりと課題解決に向けた実践活動について支援を行った。特に全国農業会議所では、平成28年度からの各農業委員会の活動計画および点検・評価をホームページで公表を行うことになったことから、この情報収集に協力を行った。

② 農業委員会巡回活動の実施

農業委員会系統組織の活動の推進と連携強化を支援するため、6～7月に農業委員会を巡回、農業委員会業務推進検討会を開催し具体的な活動の推進について協議を行った。後期巡回では、8月～1月に農業委員会へ巡回し、農業委員・推進委員に対し農地等の利用の最適化に向けた協議を行った。

③ 農業委員会の取組の情報収集・提供

農業委員会組織が推進してきた地域農業の振興や担い手育成、遊休農地対策等の取組やその成果について、農業委員会活動事例の紹介や農地パトロール実施状況の作成をはじめ、組織内外に発信し広く活動を進めた。

また、「新体制移行時の農業委員会の状況調査」や「農業委員会組織実態調査」を実施し、体制整備と組織活動の強化に向け農業委員会に情報提供を行った。

(4) 「にいがた農地を活かし担い手を応援する運動」の展開

令和元年度からの新たな全国運動のもと、「にいがた農地を活かし担い手を応援する運動」の推進要領を策定し、農業委員会組織の活動理念である「農地を守り、地域の担い手を育てる」を柱とした活動を強力に推進するとともに、「人・農地プランの実質化」に対応して農地利用の最適化の活動を一層推進するため、農業委員・推進委員が取り組む営農状況・意向調査の実施や地域の話合い活動等を支援をした。

また、この農業委員会の取組内容を全国調査の「農地利用最適化活動の進捗状況共有シート」で四半期毎に取りまとめるとともに、農業会議として農業委員会活動記録の集計により活動を定期的に把握し、各種会議・研修会で情報提供を行い、「目に見える活動」の実践に向けた取組を進め、活動事例や成果を組織内外へ研修会・ホームページ等により情報発信を進めた。

(5) 自主組織への支援

「にいがた女性農業委員の会」が取り組んでいる男女共同参画の推進等について支援・協力を行った。

また、「農業委員会新潟県職員研修協議会」が行う職員研修事業や体制整備のための情報交換活動等について、支援を行った。

3 農 政 対 策

(1) 提案・要請活動

① 全国農業委員会会長大会決議

全国農業委員会会長大会での決議内容を、5月27日に東京都で開催した新潟県農業委員会会長農政懇談会の際に、本県選出国會議員等に対して説明・要請を行った。

[提案・要請内容]

ア 政策提案決議「食料・農業・農村政策の強化に向けて－人と農地対策を通じた地域の再生を目指して－」

[参考]

イ 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」を推進するための申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

② 新潟県農業委員会大会決議

11月19日に開催した新潟県農業委員大会で要請・提案の決議を行った。

この決議については、11月28日に県選出国會議員に要請を行うとともに、12月18日に県知事・県議会議長に対し要請を行った。

[要請決議]

ア 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議

[申し合わせ決議]

イ 「にいがた農地を活かし担い手を応援する運動」の推進の申し合わせ決議

ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

エ 農業委員会の委員等の綱紀保持に関する申し合わせ決議

③ 全国農業委員会会長代表者集会決議の要請活動

東京都で11月28日に開催された全国農業委員会会長代表者集会での提案・要請決議の実現に向け、政府並びに県選出国會議員に要請を行った。

[要請決議]

ア 「食料・農業・農村基本計画」の策定等に向けた要請決議

[申し合わせ決議]

イ 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」のさらなる推進のための申し合わせ決議

- ウ 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議
- エ 農業委員会の委員等の綱紀保持に関する申し合わせ決議

④ 県知事への要請

11月31日に県知事に対し「農地利用の最適化に取り組む農業委員会組織の体制強化に関する要請」の緊急要請を実施した。

⑤ 県農林漁業六団体連絡会議の県知事への要請

県農林漁業六団体連絡会議は、1月21日に新潟県知事と農林漁業六団体との懇談会を開催するとともに、「農林漁業振興に係る政策要望」の要請を実施した。

本会の要請内容は、「人・農地プラン」の実質化と農地中間管理機構による農地利用集積の加速化のための予算確保及び推進体制の整備、円滑な経営継承と新規就農の定着に向けた人材育成の強化及び女性能力発揮の支援、中山間地域等の農業人材の確保と中山間地域等直接支払交付金等の弾力的な運用と予算確保、農業委員会組織の業務推進予算の確保と弾力的な運用等の要請を行った。

⑥ 農業課税対策

令和2年度税制改正に向けて農業委員会の意見を集約し、全国農業会議所とともに実現に向けた対策活動を行った。

(2) 調査活動

- ① 田畑売買価格等に関する調査 5月
- ② 農作業・労働賃金等に関する調査 12月
- ③ 賃借料情報の提供状況調査 2月
- ④ 定年就農者実態調査 1月

4 農地対策

(1) 法令に基づく常設審議委員会での諮問案件の審議・答申

農地法及び農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業委員会・市町村等から諮問に対し、必要に応じ現地調査を行い、諮問に対する適正な審議及び答申を行った。

(2) 農地転用許可事務等の適正執行の支援

農地の確保・有効利用を図るため、農地の転用許可事務及び違反転用の処理、農地所有適格法人等の要件確認事務、賃借料情報の公表等が、円滑かつ適正に執行されるよう農業委員会に助言・協力を行った。

1月施行の改正地域再生法を踏まえた農地の下限面積制限の別段の面積設定の取り組み等が円滑かつ適正に執行されるよう地域別会長・事務局長会議等で説明を行った。

(3) 農地情報の公開システム（全国農地ナビ）の運用の支援

農地情報の公開については農業内外からの注目度が高いため、「全国農地ナビ」において最新かつ精度の高い情報が公開されるよう、「農地情報公開システム」への農地利用状況調査の結果反映や他の法定台帳等との照合等が円滑に実施できるよう、10月8日に「農地情報公開システム操作研修会」を開催した。引き続き積極的な支援・協力を行っていくこととしている。

(4) 農地利用最適化業務に関する支援

人・農地プランの実質化における農業委員会業務を農地利用最適化業務の中心と位置付け、「集落での話し合い」「担い手への農地集積に向けた取組」を重点事項として、農業委員・推進委員が地域で積極的な取組が果たせるように、農業委員会会長会議等での説明、7月の地域別農業委員会研修会、11月の新潟県農業委員会大会での取組事例報告を行うとともに、1月には地域の話し合い活動を一層推進するため、全国農業会議所の講師を招き市町村農業委員会役員等研修会を開催した。

また、「農地利用最適化活動の進捗状況共有シート」を取りまとめ、農業委員会の活動状況の把握に努めるとともに、県・農林公社・J.A中央会・県土地改良連・農業会議の5者連携会議を随時開催し、情報の共有を図った。

(5) 認定農業者等の担い手との連携

農地中間管理機構と協定を結んでいる担い手組織と連携した農地集積・集約化を進めるため、情報の提供と担い手が中心となって行った話し合い活動の情報と提供を行った。

関係機関・団体と連携した取組を進めるため、中間管理事業と連携した農地の集積・集約化にむけた取組みについて協議した。

(6) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

農地利用状況調査や利用意向調査、農地中間管理機構との協議の勧告、非農地通知などを計画的かつ着実に実施できるよう、各種会議、研修会及び市町村巡回で周知徹底を図るとともに、令和元年度「農地パトロール実施要領」を作成し、7・8月を前期月間、10・11月を後期月間に設定し農地パトロール月間に設定し、重点的な取組みを促し、活動結果を集約した「農地パトロール実施状況」を作成・配布した。

また、県担い手育成総合支援協議会のホームページ上の「受け手を探している農地情報」の提供を行っている。

(7) 新規参入の支援

農業委員会においても新規就農者や株式会社等の農業参入への相談が行われるよう情報収集並びに事例等の提供による啓発を行った。

新規就農者や株式会社等の農業参入に対し農地制度が適正かつ適切に推進されるよう相談対応等を行うとともに、県担い手育成総合支援協議会において新規参入フェア（10月31日）への参加や、ホームページでの「農地情報」の提供を行った。

5 担い手・経営対策

(1) 担い手の経営改善に向けた支援

① 農業経営相談所の活動

事務局を担当する県担い手育成総合支援協議会において、法人化・円滑な経営継承など経営改善に関する支援を行うため、農業経営者総合サポート事業において農業経営相談所を開設し、研修会、相談会の開催や専門家の派遣を行った。

② 経営発展研修会等の開催

県担い手育成総合支援協議会において、認定農業者のための経営発展研修会を3回シリーズで開催した。（8月22日、11月6日、12月11日）

また、担い手経営発展推進大会を12月20日に開催した。

(2) 新規就農者の確保・育成対策

① 新規就農相談事業の推進

県青年農業者育成センターと連携して、「新潟県新規就農相談センター」及び「無料職業紹介所」としての窓口機能を担うとともに、県、学生を対象とし

た農業法人就業マッチングフェア（6月1日）と就農希望者を対象とした新規就農・就業チャレンジフェア〔8月3日、10月26日、11月24日、2月22日）を開催するとともに、新・農業人フェア（7月27日東京、9月8日東京、11月16日大阪、1月25日東京）に出展し相談活動を行った。

また、農業委員会の協力を得て退職等を機会とした定年就農者等実態調査を実施した。

② 農業法人等の雇用対策

農業における雇用の促進・定着と経営を担う人材育成のため、全国農業会議所からの委託を受け、農業法人等が新規就農・就業者や独立就農希望者を雇用して行うOJT研修を支援する農の雇用事業において、事業実施法人等の募集事務、研修費申請事務、現地確認を行った。

また事業の円滑な推進に向け、事業対象者向けの相談窓口の設置や、事業実施経営体を対象とした雇用主経営改善研修会（11月5日）と、雇用就農者を対象とした研修会（11月13日）を開催した。

農の雇用事業採択者数

平成31年度	第1回採択者数	13人
令和元年度	第2回採択者数	31人
〃	第3回採択者数	12人
〃	第4回採択者数	15人

③ シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援

50代の新規就農希望者の農業研修を支援するための新規就農支援緊急対策事業を県関係機関、市町村等への周知と、令和元年度第1回募集を行ったが応募はなかった。

(3) 農業経営者組織の活動支援

新潟県農業経営者協会及びその構成団体（県稲作経営者会議、県施設園芸経営研究会、県養豚経営者会議、県肉用牛経営者会議、大日本農会新潟支会）、並びに（一社）新潟県国際農業交流協会の活動を支援した。

また、県担い手育成総合支援協議会の事務局として市町村段階の認定農業者組織を会員とする新潟県認定農業者会の活動を支援した。

6 農業者年金対策

(1) 加入推進活動

加入者累計13万人早期達成3ヶ年運動のもと、JA新潟中央会、県農業者年金受給者連盟と連携し、当県新規加入目標年間85人（うち20歳から39歳の新規加入目標については62人、女性農業者23人）の達成に向け基本方針を定め、加入推進部長や女性農業委員・推進委員を対象に10月23日に加入推進特別研修会を開催した。

また11月から2月までを県内統一の加入推進月間に設定し、市町村巡回の実施など重点的な取組を図ったが、元年度新規加入実績は74人（うち20歳から39歳が38人、女性農業者19人）と目標達成には至らなかった。

(2) 業務の適正執行に向けた支援

円滑な年金受給のために農業委員会・JA担当者を対象とした業務担当者会議（5月22日）及び新任担当者研修会（6月3日）を開催した。支給停止等専門研修会（9月19日）を開催したほか、受給予定者や農業委員会・JA担当者を対象とする巡回相談会の実施及び電話等による日常的な相談活動を実施した。

7 情報対策

(1) 情報の発行等

- ① 国会・審議状況等を農政情報（資料）として適宜提供した。
- ② 農業会議だより「農のかけ橋」発行した。
- ③ 県内農業委員会の活動を広く情報発信するため、農業会議ホームページにより、本会並びに農業委員会の活動を紹介し、「目に見える農業委員会活動」の実践を図った。
- ④ 全国農業会議所・全国農業新聞が主催する農業委員会だよりコンクールに南魚沼市農業委員会だより「魚野のかけ橋」を県代表に推薦し、全国審査の結果「全国農業新聞特別賞」に入賞した。

(2) 情報提供推進業務の実施

「全国農業新聞」及び「全国農業図書」の普及推進と編集および代金回収等の購読者管理を行った。

特に全国農業新聞の普及にあたっては、目標部数を6,000部におき、8月から10月までを前期普及強調月間に設定し、重点農業委員会会長・事務局会議（8月

20日)をはじめ、農業委員会の巡回など重点的な取り組みを行った結果、令和元年12月現在の部数は5,209部と前年同月より285部減部したものの、都道府県別では全国1位の部数となった。

また、次年度に向けた対策として1～2月を後期普及強調月間に設定して各種会議、巡回において普及推進を働きかけた。

全国農業図書については、農地制度や経営所得安定対策等の農業施策の周知、農業経営発展への支援、農業委員会活動の円滑化のため全国農業図書の普及推進を行った。

特に重点図書である「経営所得安定対策のあらまし」(リーフレット)は18市町村、延34,716部を活用いただいた。

8 事務所移転

本会事務所を県信連第2分室から、令和2年3月7日に新潟東中通ビルに移転を行った。

移転後 新潟市中央区東中通一番町86番地51 新潟東中通ビル4階